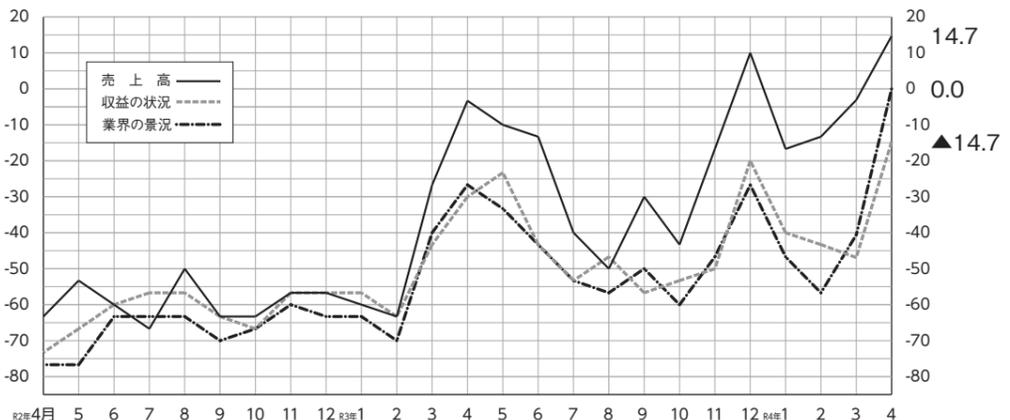




DI(景気動向指数)

情報連絡員報告



業界の状況

- …やや好転
- …不変
- …やや悪化
- …悪化

食品団地	4月中旬以降、売上高については好転してきた。原価高騰への対応は、値上げが進んでいるが、一部で値上げ交渉が成立しない商品も見受けられる。食品原材料の値上がりや重油、ガス、電気等全般的な値上げがどこまで影響するか気になる。
酒類製造	徐々に市場の動きに活発化が感じられる。コロナ禍前には程遠い感ではあるが、新型コロナウイルスの影響に関しては、今後は飲酒の習慣性に変化が出てくるのではないかと。
コンクリート製品	出荷数量は前年同月より増加。令和元年5月分の出荷から西日本豪雨による災害復旧工事の発注により増加が続いていた。令和2年7月分以降は、増減を繰り返し、令和4年4月分は増加に転じた。
電気機械器具小売	4月度は、全商品平均で105.3%。前年より好転している。エアコンと白物家電が好調だった。
青果卸売	販売価格の上昇等により売上高は前年比約5%上昇はしたものの、依然としてコロナの影響は続いており、業務関係は不調である。
商店街(高知市)	中央公園地下駐車場 売上前年比130.6% 利用台数前年比124.2%。2年中止となったよさこい祭りを通常どおり開催することで進んでいるが、感染対策や競演場の運営体制など様々な課題が生じている。
商店街(四万十市)	職場の移動で人が大きく動きだした。地元の人達はまだ歩出頻度は少ない。イベントはごく小規模のものを開いた。県外客は日に日に増えはじめている。観光協会の出すクーポン券にも期待している。
旅館・ホテル	宿泊は稼働も上がり、回復しつつあるが、歓送迎会等の宴会部門はほぼ伸びないまま低調である。GW明けの感染者数によっては影響が心配される。
クリーニング	ホームクリーニングでは、春の繁忙期需要が回復しつつある。しかしコロナ前の需要には至っていない。また、石油価格高騰の影響でガソリン、灯油、重油など燃料費が高止まり、ハンガーなど石油関連資材の値上げも続いている。これを受けクリーニング価格値上げの波がある。ホテルリネンの需要も回復しつつあるが、宴会需要は少ない。病院リネンは順調。新型コロナウイルスの影響に関しては、リモートワークや外出自粛の影響で需要減少が続いている。今後は、行動変容の定着で、コロナ前までの需要回復は見込めない。

木製品素材生産	3月との比較でスギ、ヒノキ共に量・価格ともに横ばいの状況である。新型コロナウイルスの影響に関しては、今後まん延防止等重点措置が発せられなければ、ワクチン効果もあり、自然と落ち着いてくるのではないかと。
製材	原木等原材料の品不足傾向が続いている。
製紙(家庭紙)	県内家庭紙メーカーの出荷状況は、厳しい中でも、大型連休を控えてやや回復の兆しは見られる。現在の製品価格では、出荷するだけ赤字となる為、値上げ交渉に注力しているが、難航している模様。
製紙(手すき和紙)	新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置は解除になったが、まだまだ感染者は増加により厳しい状況に変わりなく、それに加えて、原材料・燃料・薬品ほかの大幅な値上げに伴い、今後値上げのダブルの影響が予想される。又、店にお客が戻ってないので、売上・注文に影響がある。
印刷	全般に先月に引き続き回復傾向。県内は官公需、民需共まずまず。県外需要は業種によるがイベント関係が好調感。但し2019年と比較するとまだまだ厳しい。

生コンクリート製造	セメントを始めとする原材料費のアップ、燃料のアップによる輸送コストアップが経営を圧迫している。価格転嫁について購入者と協議中。新型コロナウイルスに関しては、将来、公共投資予算に影響なければ良いが…。
刃物製造	当月より価格の改定があり、値上りをし、商品の流れが若干止まったと思われる。今後新型コロナウイルスの様子も注視しながら販売努力をしていかなければならないと思われる。連休以降どのようになるかが不安。
機械団地	新型コロナ禍等の影響により(半導体等の材料不足で)資材高騰、品薄が続くなか、受注量の確保や価格転嫁に苦慮しつつ、徐々に売上高を伸ばしてきている。ほかには家族感染等で従業員自宅待機がある。今後、新型コロナ感染による休園、休校が多くなると、従業員の勤務に支障が生じる恐れがある。
船舶製造	生産状況は引き続き高水準で推移している。新型コロナウイルスの影響に関しては、現在は業績への影響は少ないが、今後行動制限が緩和される一方隔離制限が緩和されなければ、感染者の増加により従業員が感染したり濃厚接触となるケースが増え、業務が滞る懸念がある。
珊瑚装飾品製造	4月の取引額は前年同月比61%と、依然として回復の兆しは見えない。消費者の購買力が依然低調。
生鮮魚介卸売	マグロは高値で入荷が少ない。入り用でも値が合わない。安ければ入手したいが…小物も入荷が少ない。カツオは順調に入荷している。去年と比較すると売上高は上向きの傾向にある。新型コロナウイルスの影響に関しては、行動制限が緩和されて飲食業界にも少しは活気が戻る。
各種小売(土佐市)	状況は変わらず。慣れが出てきたのか、少し商店の方に新型コロナに対しての今までの疲れがたまっているように見える。
中古自動車小売	オークション等流通量の減少も相まって在庫確保が厳しいが、前年同月と同様の数字を確保。高年式車の商談件数が増加傾向にある。
飲食店	前年度比110%~120%を売り上げ、やや回復基調だが、例年(コロナ禍以前)との比較は8割程度、光熱費や仕入れ価格の高騰は収益を圧迫し依然厳しい状況。新型コロナウイルスの影響に関しては、集客減、売り上げの低下のほか、今後は業界全体の規模が縮小するのではないかと。
IT事業	慢性的な人手不足が続いている中、問合せや案件はほぼ前年と変わらず、安定的にある状況。IT活用を促進する補助金利用を検討する企業が増えており、今後ますます案件は増加するものと思われる。一過性の売上でなく継続的な契約に結び付くことを期待する。新型コロナウイルスの影響に関しては、他業種が補助金を活用することにより業界自体が活発化している。今後は現状よりさらなる人材不足がすすむと思われ、RPA導入も進むのではないかと。
一般土木建築工事	セメント、骨材等原材料及び燃料・輸送費等引き上げにより、生コン価格も引き上げやむを得ず、連合会主導で実施。県下一円、生コン価格の引き上げを4月より本格化(高幡地区等一部地域では、先行して本年2月より引き上げを交渉・実施)。当組合は、今回の動きについて、建設物価調査会からも、ヒアリングを受け、設計単価引き上げのための調査に協力していくもの。新型コロナウイルスの影響に関しては、現在は感染者数の増加による工事への影響があり、今後についても感染者の増加。WITHコロナは、仕方なく、人手不足が一層深刻化する。

テントシート	コロナ禍でイベント関連事業主力の事業所は、大変な状況。6月出荷分より、店舗用装飾テント材料代値上げ(15~20%)が決定している。感染拡大防止策でイベント関連事業の中止、延期で売上ダウンの状況がまだまだ続いている。
建具	3月までは公共工事があったが、4月に入り公共工事がなくなり、民間の仕事だけでは仕事量が少ない。ウッドショックは続いており、材料代は値上がり続けているが販売単価に転嫁できていないところがある。新型コロナウイルスの影響で障子、襖の張り替え工事等施工業者が来てもらいたくないということも。今後しばらく続きそう。
卸団地	1.4月中旬あたりから徐々に外食・観光産業での動きが出てきた印象。特に、ゴールデンウィーク用の仕入れに関しては3年振りに活気が感じられた。2.但し、市内中心部の居酒屋については、動きが鈍かったように感じる。3.一般的に景気回復は感じられない。4.今後は衛生管理徹底のための投資が高んでくると思われる。
ガソリンスタンド	全国販売平均価格が170円を超え、燃料油価格激変緩和事業が発動され3ヶ月が過ぎた。ガソリンスタンドにとっては仕切り価格も乱高下が激しく、対応に困惑するところ。また、オミクロンの感染もおさまる様子もなく感染しても比較的軽微な症状は多いとのことで連休にはかなりの人の移動が予想され、経済の活性につながることを期待したい。新型コロナウイルスの影響に関しては、全国的にオミクロンへの感染拡大が止まらないが連休の販売増を期待。
商店街(安芸市)	新型コロナウイルス感染症の規制が緩和されてきており、少しずつ人の流れが増えてきたように感じるが、販売価格の高騰による消費減少、さらに格安にて販売しているスーパーやドラッグストアなどには太刀打ちできない。新型コロナウイルスの影響に関しては、感染者数の増減によって、人の流れに変動がある。ゴールデンウィークにより、県外から人の流れが増えることで感染者が増えるのではないかと不安視する人が多い。
旅行業	組合クーポン前年同月対比81%。全旅クーポンを加味して114%。令和元年度との売上対比は45%なので、前年度を上回っても旅行業界の景気回復と簡単に捉えることは困難である。県民割の拡大は徐々に始まっているが、全国展開のGOTOトラベル事業再開が旅行業界景気回復のカギとなっている。
一般貨物自動車運送	荷動きは鈍く、燃料価格は政府補助金で若干の値下げとなったとはいえ高値で推移しており、組合員企業の経営は非常に厳しい年度初めとなった。また組合事業も若干の減額となった。今後、荷動きが戻らなければ収益が落ち、経営を圧迫すると思われる。

電気工事	組合員の施工する電力引込線工事は、前年同月比166.5%となった。高知中央、香長地区が前月の反動もあり、大幅に増加した。新型コロナウイルスの影響に関しては、インフラ関係なので、経営に直接影響されることは少ない。
タクシー	実働1日1車当りの前年同月比営業収入:95.1%、輸送回数:96.6%、実働率は48.9%。雇用人員(運転者)の減少に燃料費の高騰が追い打ちをかけた厳しい経営状況となっている。